

令和 4 年 9 月 30 日 現在

(単位:円)

( 資 産 の 部 )	
流 動 資 産	<u>2,971,309,764</u>
現金・預金	868,775,292
受取手形	25,801,237
電子記録債権	359,976,110
売掛金	946,459,064
棚卸資産	605,235,650
前払金	172,128,000
前払費用	4,190,019
短期貸付金	360,000
未収入金	600,000
その他	304,392
貸倒引当金(流動)	-12,520,000
固 定 資 産	<u>1,736,465,408</u>
有形固定資産	<u>1,644,541,912</u>
貸貸用資産	631,384,143
貸貸用リース資産	396,647,627
建物	103,535,132
建物附属設備	21,659,406
構築物	16,775,975
機械及び装置	31,244,036
車輛運搬具	883,753
工具、器具及び備品	4,202,597
土地	353,596,800
社用リース資産	10,659,113
建設仮勘定	73,953,330
無形固定資産	<u>16,666,905</u>
ソフトウェア	16,666,905
投資その他の資産	<u>75,256,591</u>
出資金	20,000
保証金	13,727,735
滞り債権	56,500,000
その他	869,500
繰延税金資産(固定)	60,639,356
貸倒引当金(固定)	-56,500,000
資 産 合 計	<u><u>4,707,775,172</u></u>

令和 4 年 9 月 30 日 現在

(単位:円)

( 負 債 の 部 )	
流 動 負 債	<u>2,586,281,090</u>
電子記録債務	417,045,707
設備支払手形	35,562,670
買掛金	174,387,513
設備未払金	8,129,000
短期借入金	700,000,000
一年以内長期借入金	229,996,000
未払費用	22,084,845
未払法人税等	36,181,500
未払消費税	91,339,455
仮受金	21,239,517
前受金	607,090,851
預り金	4,104,159
賞与引当金	45,806,000
役員賞与引当金	7,304,000
リース債務・流動	171,899,545
リース消費税未払金・流動	14,110,328
固 定 負 債	<u>753,220,093</u>
長期借入金	311,686,000
退職給付引当金	80,954,987
役員退職慰労引当金	72,840,000
リース債務・固定	270,452,448
リース消費税未払金・固定	17,286,658
負 債 合 計	<u><u>3,339,501,183</u></u>
( 純 資 産 の 部 )	
株 主 資 本	<u>1,368,273,989</u>
資本金	50,000,000
資本剰余金	8,000,000
資本準備金	8,000,000
利益剰余金	1,310,273,989
利益準備金	12,500,000
その他利益剰余金	1,297,773,989
別途積立金	1,140,000,000
繰越利益剰余金	157,773,989
純 資 産 合 計	<u><u>1,368,273,989</u></u>
負債及び純資産合計	<u><u>4,707,775,172</u></u>

# 個別注記表

自 令和3年10月 1日

至 令和4年 9月30日

株式会社 三 央

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 個別法による原価法

原材料 最終仕入原価法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法

無形固定資産 自社利用のソフトウェアであり、社内における利用可能期限(5年)に基づく定額法

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の規定による法定繰入率が大きい場合は法定繰入率)により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

### (4) 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義により、費用は発生主義により処理しています。

### (5) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しています。

## 2. その他

当期純損益金額

131,597,841 円